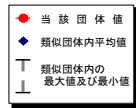


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	719,188人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	711,304人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	11.5%
面積	1,411.93km <sup>2</sup>		将来負担比率	87.3%
入総額	287,494,784千円		市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
出総額	279,433,940千円		(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市
実収支	4,062,480千円			
標準財政規模	163,439,162千円			
地方債現在高	406,564,968千円			

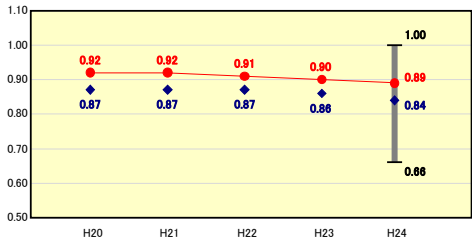


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 8/20 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

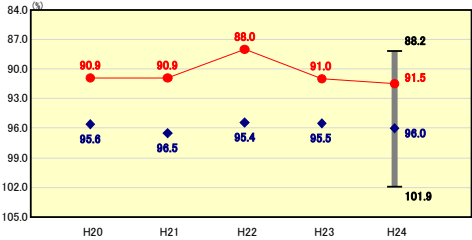


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を0.05ポイント上回っている。前年度と比べ0.01ポイント下がっているのは、固定資産税のうち家屋総評価額の減等による基準財政収入額の減少が主な要因である(単年度財政力指数:平成21年度0.914、平成22年度0.888、平成23年度0.898、平成24年度0.891)。  
 引き続き課税客体の適正な把握に努めるとともに、静岡県債権管理計画に基づいて、市税等の収納率向上による財源確保を図るなど、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 5/20 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

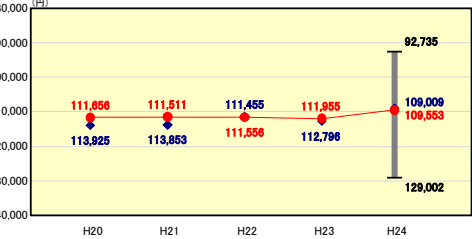


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を4.5ポイント下回っている。前年度と比べ0.5ポイント上がっているのは、分母となる地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が約10億円増加した一方で、分子となる扶助費や公債費などの経常的経費に要する一般財源が約19億円増加したことが主な要因である。  
 扶助費・公債費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,553円]

類似団体内順位 12/20 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

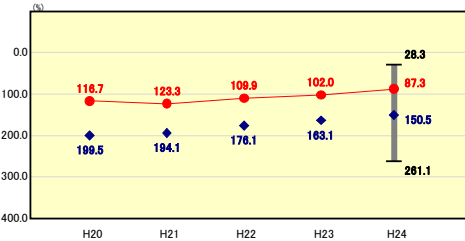


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均をやや上回っている。定員管理計画に基づく定員の適正化や、人事院勧告に基づく給与改定(△0.28%)等により人件費は減となっている。また、消防総合情報システムの機器賃借料や予防接種費の減等により物件費も減となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は減少している。  
 今後も静岡市行財政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [87.3%]

類似団体内順位 6/20 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

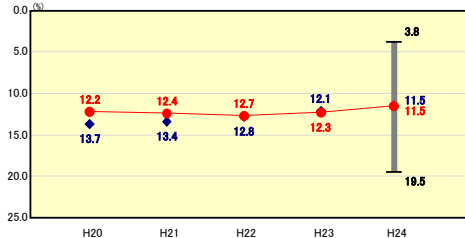


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較して14.7ポイント減少し、類似団体平均を63.2ポイント下回っている。これは、負債となる債務負担行為支出予定額や公営企業債等繰入見込額が減少したこと、負債から控除される充当可能基金等が増加したことによる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 12/20 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

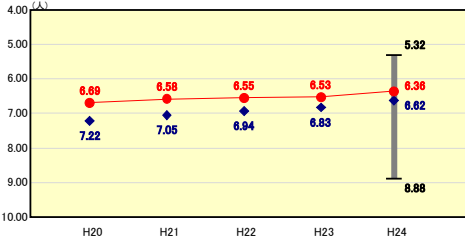


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比べ0.8ポイント減少し、類似団体平均と同水準となっている。これは、分母となる財政規模が増加したこと、地方債の返済額から控除される特定財源等が増加したことによる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.36人]

類似団体内順位 10/20 全国平均 7.00 静岡県平均 6.83

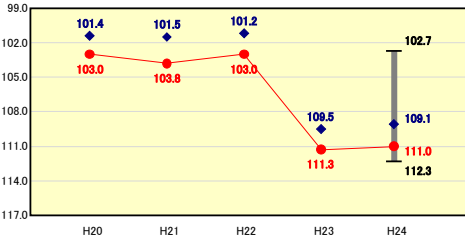


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を0.26ポイント下回っている。第一次定員管理計画(平成17年4月1日現在の職員数(全会計ベース)を5年間で6.2%、420人削減)の目標を達成し、今後も引き続き第二次定員管理計画(平成22年4月1日から平成27年4月1日の5年間で職員数を4.3%(276人)削減することを目標)に沿って、定員の適正化を進めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [111.0]

類似団体内順位 16/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



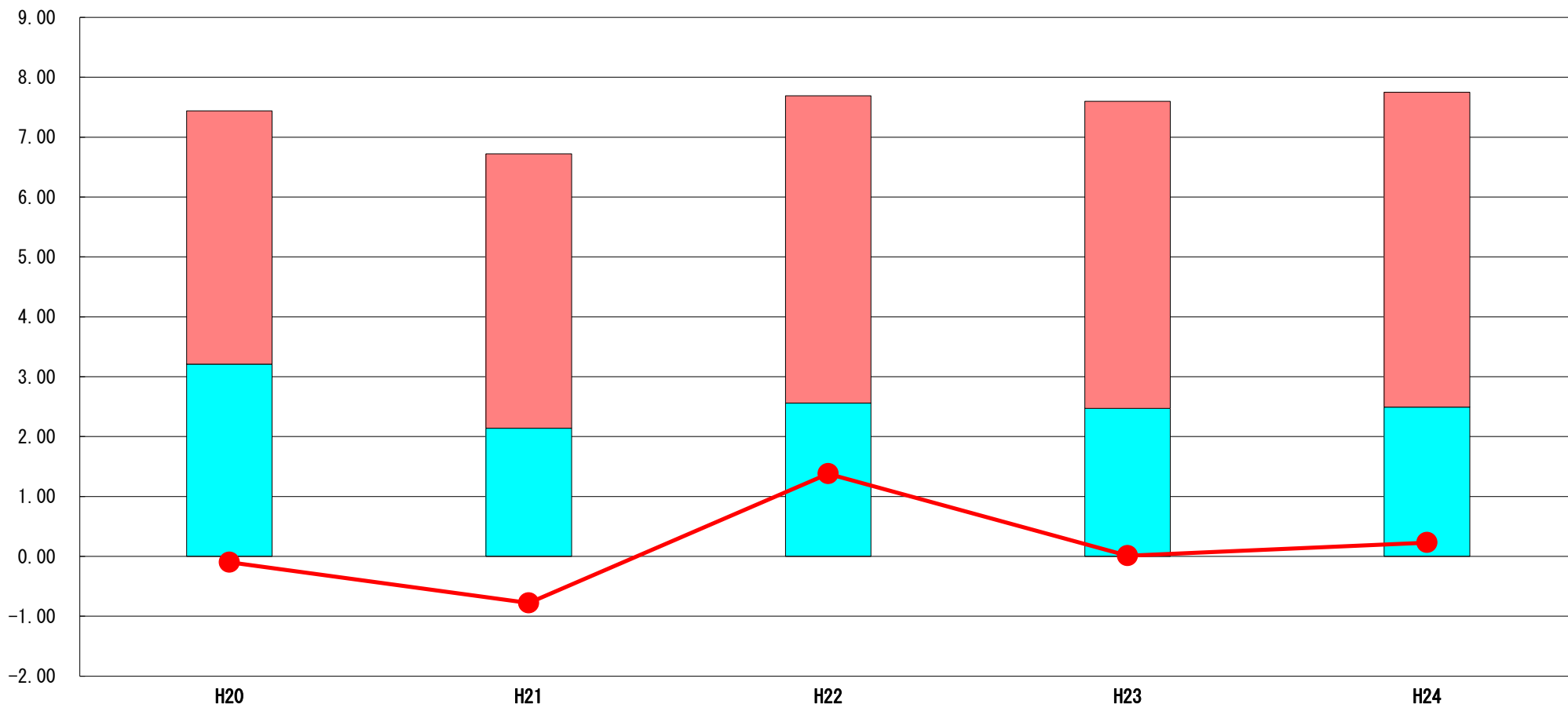
**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 111.0 となっているが、これは国家公務員の給与削減支給措置が主な要因である。他に独自給料表を採用していること、昇任・昇格体系が国と異なっていることが要因と思われる。今後も、昇任・昇格の体系等も含めて給与の適正化に努めていく。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		4.23	4.58	5.13	5.13	5.26
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		3.21	2.14	2.56	2.47	2.49
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		▲ 0.10	▲ 0.78	1.38	0.01	0.23

### 分析欄

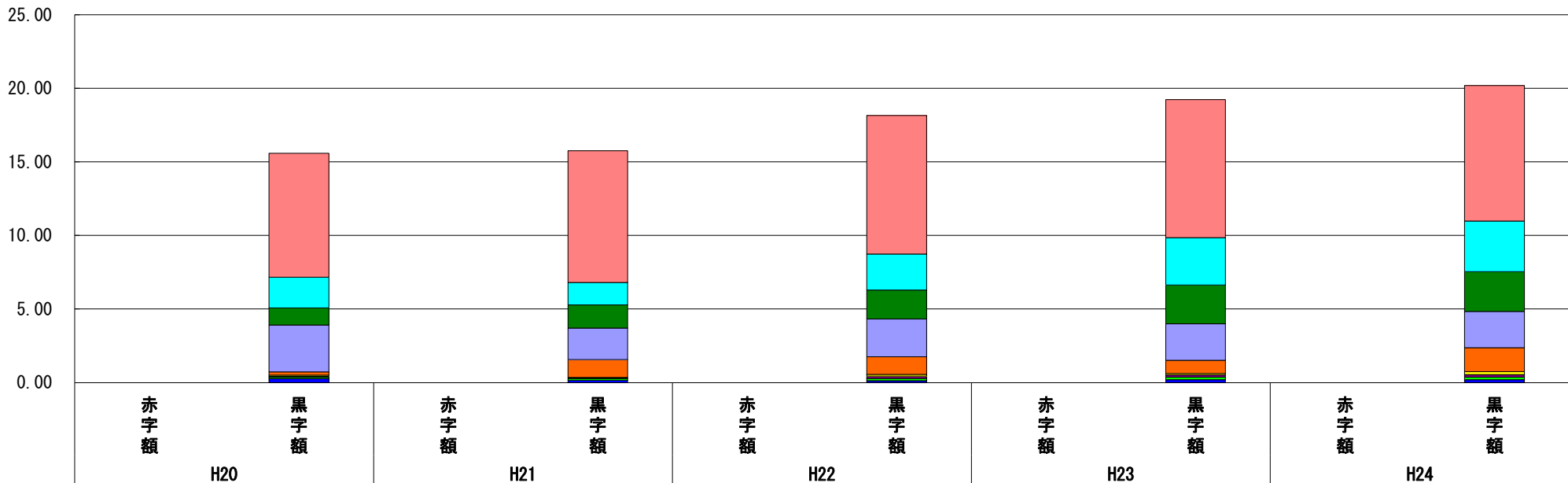
実質収支比率は、前年度を0.02ポイント上回っている。これは、分子となる実質収支額が、翌年度に繰り越すべき財源の減等により、約1億円の増、分母となる標準財政規模が16億円増となったことによる。  
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.42	8.96	9.41	9.38	9.21
病院事業会計		2.08	1.51	2.45	3.22	3.44
下水道事業会計		1.16	1.58	1.97	2.65	2.70
一般会計		3.19	2.14	2.56	2.47	2.47
国民健康保険事業会計（事業勘定）		0.22	1.21	1.20	0.89	1.62
介護保険事業会計		0.09	0.04	0.13	0.11	0.21
後期高齢者医療事業会計		0.04	0.03	0.15	0.15	0.17
競輪事業会計		0.10	0.13	0.15	0.17	0.17
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		0.28	0.16	0.13	0.20	0.20

## 分析欄

平成24年度は、前年度と同様、一般会計等、その他の会計において赤字額が出なかった。標準財政規模に対する黒字額の割合としては、水道事業会計が9.21%と最も高く、次いで病院事業会計3.44%、下水道事業会計2.70%となっている。

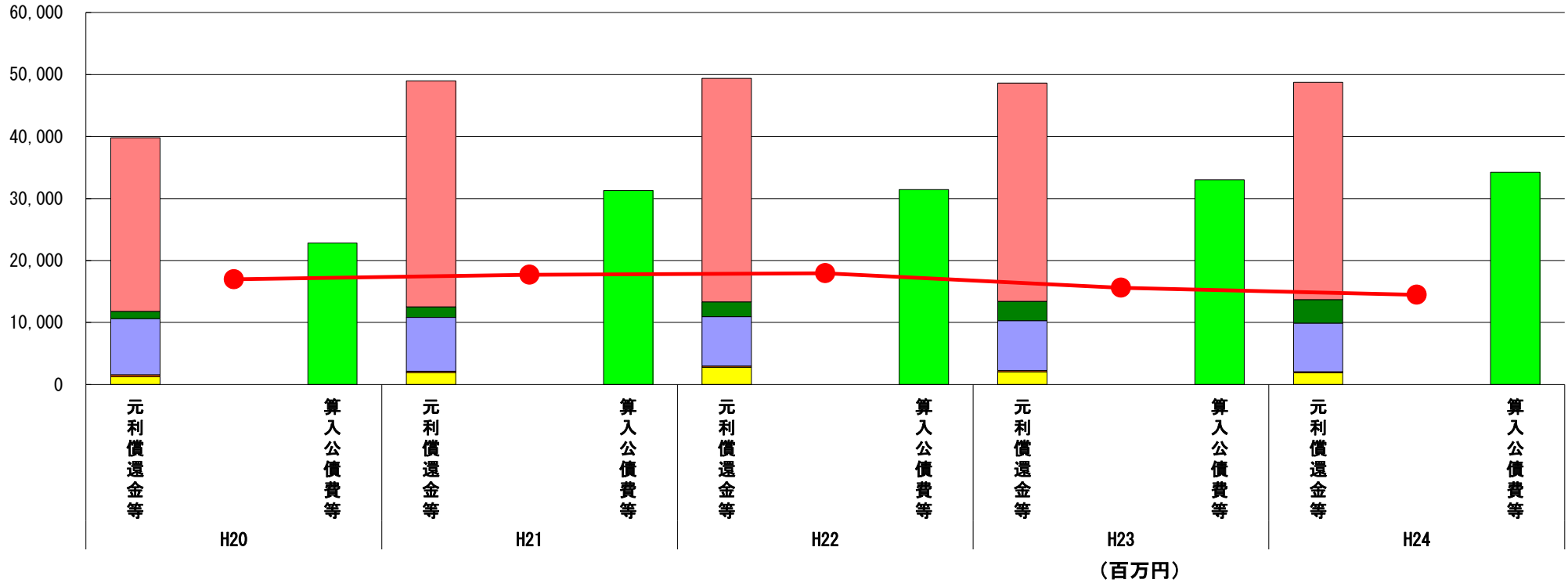
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県静岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		28,015	36,442	36,030	35,206	35,029
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,167	1,700	2,400	3,100	3,800
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9,061	8,706	7,977	8,060	7,839
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		310	191	182	180	173
	債務負担行為に基づく支出額		1,251	1,946	2,787	2,070	1,886
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		22,833	31,292	31,425	33,005	34,246
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		16,971	17,693	17,951	15,611	14,481

**分析欄**

1 元利償還金等の増減要因(主なもの)  
 (1)元利償還金は、前年度と比較して約2億円減少した。これは、公債費が約5億円減少した一方、公債費から控除される繰上償還額が約4億円減少し、公債費に充当した市債管理基金(満期一括分)運用益1億円増加したことによる。  
 (2)債務負担行為に基づく支出額は、約2億円減少した。これは、PFI事業費(清水駅東地区文化施設)が4億円増加した一方、土地開発公社が先行取得する事業用地費が約3億円、県債償還金負担金が約3億円減少したことによる。

2 算入公債費等の増減要因(主なもの)  
 (1)公債費等に係る基準財政需要額は、前年度と比較して約9億円増加した。これは、臨時財政対策債(約4億円)や合併特別債(約5億円)の算入額が増加したことによる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

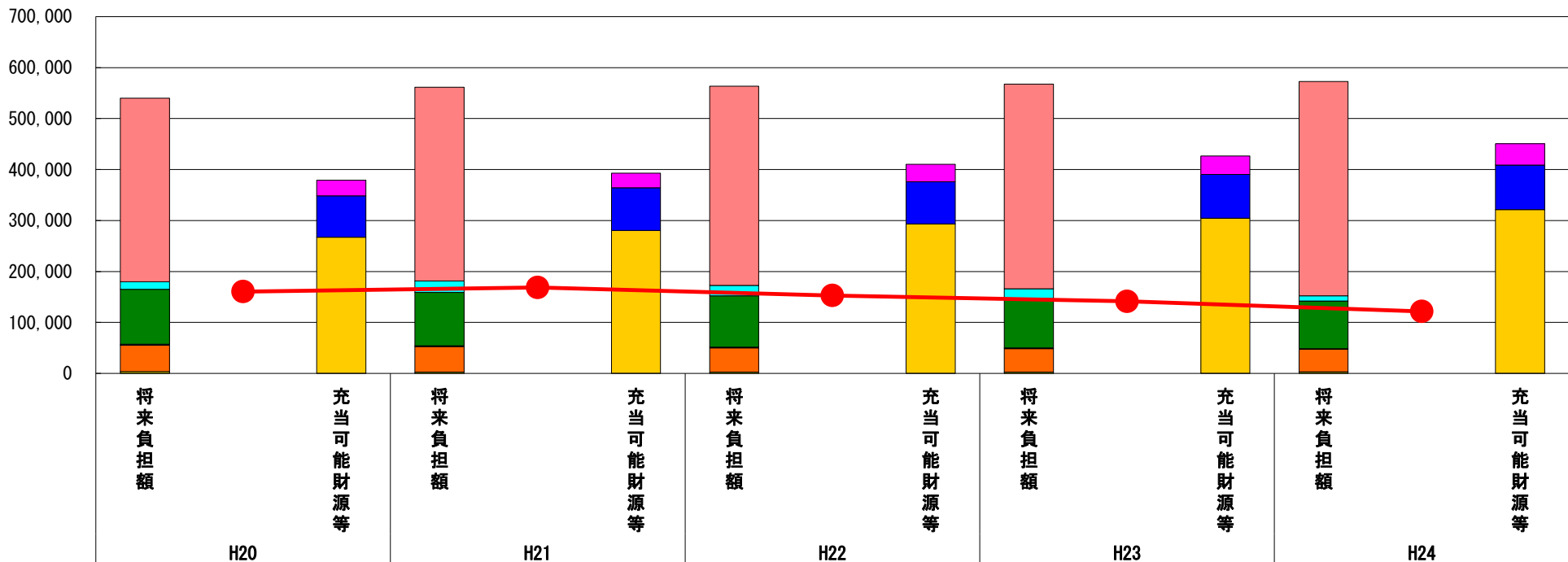
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県静岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		360,325	380,048	390,508	401,642	420,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,747	22,427	20,536	19,510	10,010
	公営企業債等繰入見込額		107,855	104,894	100,356	96,711	93,506
	組合等負担等見込額		1,843	1,705	1,578	1,418	1,279
	退職手当負担見込額		51,805	49,686	47,727	45,989	44,018
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,443	2,878	2,569	2,547	3,319
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,715	28,865	34,167	36,115	42,052
	充当可能特定歳入		81,324	83,658	82,958	86,095	87,557
	基準財政需要額算入見込額		267,296	280,595	293,133	304,269	321,240
(A) - (B)	将来負担比率の分子		160,682	168,520	153,017	141,339	121,580

## 分析欄

- 将来負担額の増減要因(主なもの)
  - 地方債現在高は、前年度と比較して約187億円増加した。これは、臨時財政対策債が約171億円増加したことによる。
  - 債務負担行為に基づく支出予定額は、前年度と比較して約95億円減少した。これは、清水駅東地区文化施設整備事業費約81億円の支出が完了したことによる。
  - 公営企業債等繰入見込額は、前年度と比較して約32億円減少した。これは、下水道事業債残高が約36億円、病院事業債残高が約6億円減少したことによる。
  - 退職手当負担見込額は、前年度と比較して約20億円減少した。これは、職員数の減少(△67)や給与改定などによる。
- 充当可能財源等の増減要因(主なもの)
  - 充当可能基金は、前年度と比較して約59億円増加した。これは、都市整備基金(約△5億円)や保健福祉基金(約△3億円)などが減少したものの、減債基金(満期一括地方債償還分約45億円)や国保診療報酬支払準備基金(約20億円)などの積立てなどにより増加したことによる。
  - 基準財政需要額算入見込額は、前年度と比較して約170億円増加した。これは、臨時財政対策債約189億円、合併特別債約137億円を発行したことなどによる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。